



令和6年度消防庁予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁予算 概算要求の概要

「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和5年7月25日閣議了解）を踏まえ、8月末に令和6年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、令和6年度消防庁予算概算要求の概要について解説します。

「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和5年7月25日閣議了解）

令和6年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定。以下「基本方針2023」という。）、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定。以下「基本方針2021」という。）に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

（略）

1. 要求・要望について

(6) その他の経費

一般歳出のうち、上記(1)、(2)、(4)及び(5)に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。

（略）

(7) 重要政策推進枠

令和6年度予算においては、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応（(2)によるものを除き、「基本方針2023」の第3章1（1）で示された「4つの分野における取組」を含む。）など、重要政策課題に対応する等のため、「基本方針2023」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改定版」（令和5年6月16日閣議決定）等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(6)とは別途、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が(4)に規定する額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望を行うことができる。

「重要政策推進枠」においては、各府省庁は、歳出改革の反映に取り組み、改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする。

（注）(1)年金・医療等に係る経費、(2)防衛力整備計画対象経費、(3)地方交付税交付金等、(4)義務的経費、(5)東日本大震災からの復興対策に係る経費



令和6年度概算要求総額は、137.3億円（デジタル庁一括計上分を除くと126.8億円）であり、一般会計135.5億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）1.7億円となっています。なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にかかる事業等については、別途事項要求としています。

一般会計135.5億円には、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に対応する等のための経費（以下「重要政策推進枠」という。）として、15.5億円が含まれています。重要政策推進枠として要求している主な事業は、消防団等を中核とした地域防災力の充実強化に要する経費8.6億円、緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費2.0億円（新規）、小型遠隔化学剤検知器の整備に関する経費1.2億円（新規）、小型救助車の整備に関する経費0.2億円などとなっています（各事業の詳細については後述。）。

令和6年度概算要求額は、令和5年度消防庁一般会計予算126.2億円（特殊要因除く）に対して9.3億円増（7.4%増）、令和5年度復興特会2.5億円に対して0.8億円減（30.3%減）となっています。なお、消防団関連予算については、令和5年度消防庁一般会計予算に対して1.1億円増（14.1%増）の8.6億円となっています。

令和6年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額 137.3億円（デジタル庁一括計上分を除くと126.8億円）+ 事項要求

○一般会計 135.5億円

（対前年度比9.3億円、7.4%増）
※前年度予算は特殊要因除く

○復興特別会計 1.7億円

（対前年度比0.8億円、30.3%減）

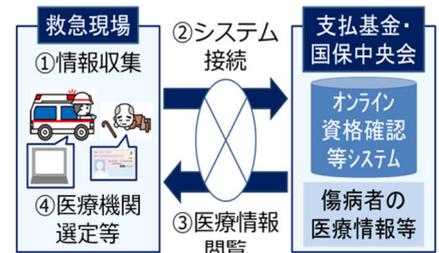
< 主な重点取組事項 >

1. 消防防災分野のDXの推進 7.4億円+事項要求

- 緊急消防援助隊の機能強化に向けたDX関連資機材等の整備 **【新規】2.0億円**
 - ・ 緊急消防援助隊のより迅速・的確な活動に向け、無線等のアナログ手法に加え、映像等のデジタル手法によりリアルタイムで災害情報を収集・分析できるようDX資機材（電子作戦卓など）を整備
- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムの構築 **事項要求**
 - ・ 救急隊が救急現場から傷病者の医療情報等を閲覧できるシステムを構築
- AIを活用した救急隊運用最適化 **0.7億円**
 - ・ 現場到着時間の短縮を図るシステム構築に向け、効果シミュレーションを実施
- 消防庁映像共有システムの高度化 **0.3億円**
 - ・ 内閣府次期総合防災情報システムとの接続に係る高度化を図り、実災害で運用



【緊急消防援助隊のDX化による指揮支援体制強化のイメージ】



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ】

2. 緊急消防援助隊の充実強化 55.9億円＋事項要求

- 無償使用車両・資機材の整備等(消防庁ヘリコプターなど) 事項要求
- 小型遠隔化学剤検知器の無償貸付 【新規】1.2億円
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両・資機材など) 49.9億円
- 小型救助車の無償貸付 0.2億円



【消防庁ヘリコプター】



【小型救助車】



【小型遠隔化学剤検知器】

3. 常備消防等の充実強化 16.7億円

- 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など) 13.7億円
- ドローン活用人材育成事業 0.1億円
 - ・最新のドローンの運用方策について各消防本部に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザー(仮称)の育成研修や消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成



【耐震性貯水槽】



【アドバイザー育成研修のイメージ】

4. 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化 8.6億円＋事項要求

- 消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成 【新規】0.1億円
 - ・女性や若者をはじめとする幅広い住民の入団を促進するため、団員確保のノウハウが記載されたマニュアルを作成し、地方公共団体等に配布
- 消防団の力向上モデル事業 4.0億円
 - ・消防団DXの推進、企業等と連携した加入促進などのモデル事業の充実強化
- 消防団加入促進広報の実施 1.5億円
 - ・女性や若年層など幅広い住民の入団促進のため、地方公共団体等と連携し各種広報活動を充実強化
- 全国消防操法大会 0.3億円
 - ・消防団員の消防技術の向上と士気の高揚、消防活動の充実発展に向け、全国大会を開催するとともに、海外における実態や取組事例の調査を実施
- 消防団災害対応高度化推進事業 0.4億円
 - ・ドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施
- 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付 事項要求
- 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求



入団促進イベントのイメージ



消防団員の
入団促進用ポスター

【消防団加入促進広報】



消防団DXの推進



企業等と連携した入団促進

【消防団の力向上モデル事業(例)】



【多機能消防車の無償貸付】



ドローン



ボート



排水ポンプ



高視認性
活動服

【救助用資機材の補助対象(例)】



【全国消防操法大会】

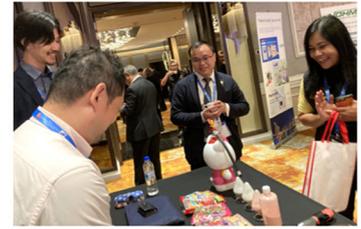


【全国女性消防操法大会】



5. 火災予防対策の推進 3.7億円

- 製品火災対策の推進 【新規】0.1億円
 ・可搬式サウナ等について合理的な安全基準となるよう検証実験の実施
- AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 0.8億円
 ・ AIやIoT機器等の新技術に係る実証実験等の実施
- 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円
 ・ 海外において日本の規格・認証制度の普及推進や製品の紹介



【消防防災関連企業における製品紹介
(国際消防防災フォーラム 令和5年3月)】

6. 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化 16.3億円+事項要求

- 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成 【新規】0.06億円
 ・ 住民避難訓練の実施回数増を踏まえ、優良事例集の作成・配布
- 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 【新規】0.03億円
 ・ 避難実施要領のパターンの複数化・高度化のためアドバイザーを派遣



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 6.6億円

- 女性消防吏員の採用広報活動の拡充等 0.6億円
 ・ 女性消防吏員比率の向上のためのSNS広告等広報活動の充実、
 男性消防職員の育休取得率向上のための普及啓発



【女性消防吏員の採用ポスター】

8. 科学技術の活用による消防防災力の強化 5.6億円

- 競争的研究費の拡充 1.4億円
 ・ AI活用を含めたDXに関する研究開発をはじめ、新技術の研究開発に
 対する支援や製品化の取組の支援



2 主要施策

令和6年度概算要求における主要項目は、次の8つの柱及び復興特会からなっています。以下、各項目において主な事業を紹介します。

なお、概算要求額にはデジタル庁への一括計上分が含まれているものもあります。

(1) 消防防災分野のDXの推進

今後発生が予測される南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、緊急消防援助隊のより迅速・的確な活動に向け、無線等のアナログ手法に加え映像等のデジタル手法によりリアルタイムで災害情報を収集・分析できるようDX資機材（電子作戦卓など）を整備するための経費として2.0億円（新規）を要求しています。

また、消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施するための経費として0.4億円を要求しています。

さらに、AIを活用した救急隊運用最適化による現場到着時間の短縮を図るシステム構築に向け、効果シミュレーションを実施するための経費0.7億円を要求しています。



【消防団 ドローン取扱い講習のイメージ】

(2) 緊急消防援助隊の充実強化

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するために必要な車両・資機材等を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.9億円を要求しています。

また、化学剤や爆発物によるテロ災害等において、有害物質に直接触れず、また、容器を開封することなく液体・固体物質を検知することで、安全かつ迅速な活動を可能にするとともに、要救助者の確実な除染、救命処置等につなげるため、小型遠隔化学剤検知器を整備する経費として1.2億円（新規）を要求しています。

上記のほか、急傾斜地・狭隘なアクセスルートの各種災害（例：土砂災害、林野火災、大雪）においても迅速な救助活動が行えるように、小型、登坂能力、走破性、資機材搬送能力に優れた小型救助車を整備する経費0.2億円を要求しています。



【小型遠隔化学剤検知器】

(3) 常備消防等の充実強化

○広域化等による常備消防の充実強化

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣する経費として0.2億円を要求しています。

また、住民生活の安心・安全を確保するために防火水槽（耐震性貯水槽）や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金13.7億円を要求しています。

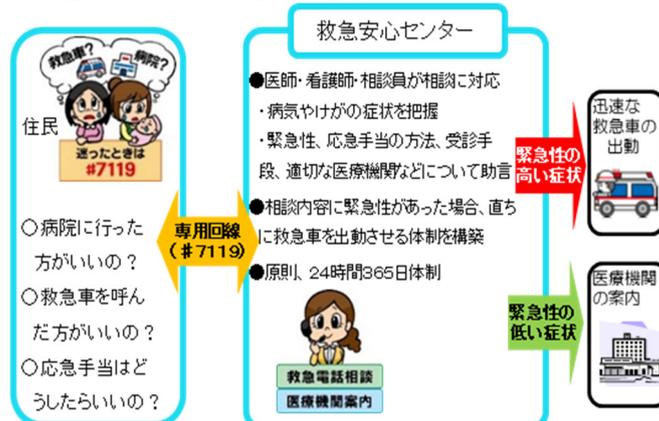


【耐震性貯水槽】

○救急・救助体制の確保

住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するためのアドバイザー等を派遣するための経費として0.03億円を要求しています。

また、自然災害やNBCテロ災害対応の充実強化を図るため、救助活動能力の向上等について検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成するための経費として0.2億円を要求しています。



【救急安心センター事業（#7119）の概要】

○人材育成

最新のドローンの運用方策について各消防本部に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザー（仮称）の育成研修や消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材の育成に係る経費として0.1億円を要求しています。

また、消防大学校において、教育訓練の効率化及び感染症対策としてインターネットを活用したリモート授業の実施や、事前学習の充実・強化のため、eラーニングシステムのコンテンツ制作等に係る経費0.8億円を要求しています。

(4) 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、消防団DXの推進、企業等と連携した入団促進、災害現場で役立つ訓練の普及、子ども連れでも安心して活動できる環境づくり、準中型免許等の取得環境の整備などの分野におけるモデル事業を充実強化するための経費として4.0億円を要求しています。

また、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、地方公共団体等と連携し、各種広報活動を充実強化するための経費として1.5億円を要求しています。

このほか、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、新たな団員を確保するためのノウハウが記載された国としての統一的な手引きとして、消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルを作成し、地方公共団体・消防団に配布するための経費として0.1億円（新規）を要求しています。



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団員の入団促進用ポスター】

(5) 火災予防対策の推進

○火災予防対策の推進

近年普及が進んでいる可搬式サウナ等については、サウナ設備等として規制の対象となる場合がありますが、こうした簡易な設備等について、その特徴に応じた合理的な安全基準となるよう検証実験を実施するための経費として0.1億円（新規）を要求しています。

○危険物施設等の安全対策の推進

危険物施設（ガソリンスタンド等）におけるAIやIoT機器等の新技術に係る実証実験を実施し、効果的な危険物保安のあり方についての検討や高経年化した屋外貯蔵タンクの点検・検査等について、高度化・スマート化を図るため、デジタル技術を活用した新たな検査手法（渦電流探傷法等）に関して検討し、より効果的な予防保全等を推進するほか、危険物を用いた蓄電池等のGX新技術に係る実態調査を実施し、利用実態に沿った合理的・効果的な危険物保安のあり方について検討するための経費として0.8億円を要求しています。

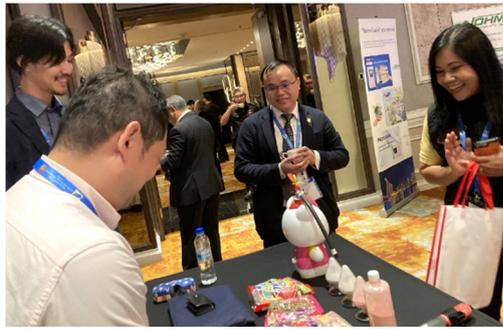
また、増加傾向にある石油コンビナート区域における事故について要因を分析するとともに、先進的な取り組みを調査し、事故の発生防止や被害軽減の方策について検討する経費0.2億円を要求しています。

○消防用機器等の海外展開

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進するための経費として0.6億円を要求しています。



【ベトナムとの消防分野における協力覚書に基づき実施した研修の様子（令和5年2月）】



【消防防災関連企業における製品紹介
（国際消防防災フォーラム 令和5年3月）】

(6) 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

○地方公共団体の災害対応能力の強化

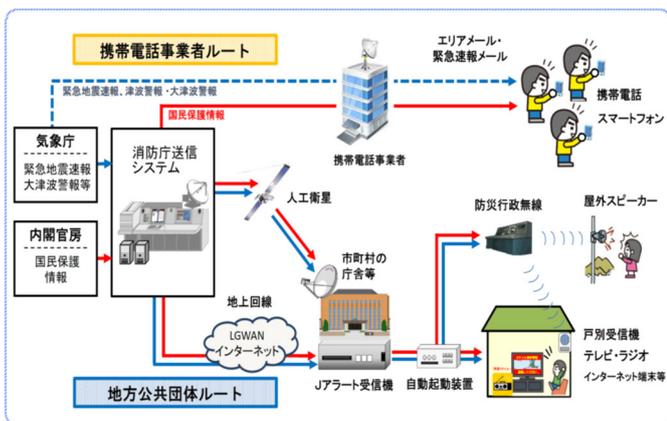
市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナー、地方公共団体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修の実施のほか、インターネット上で子供が楽しみながら学べる「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツを充実するための経費として0.4億円を要求しています。

○地方公共団体の国民保護体制の強化

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布に係る経費として0.06億円（新規）を要求しています。

また、国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、知見を蓄積した地方公共団体職員等をパートナーとして派遣する経費として0.03億円（新規）を要求しています。

さらに、全国瞬時警報システム（Jアラート）について確実な運用を継続的に実施するための経費や「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保するための経費として4.6億円を要求しています。



【Jアラート発信（イメージ）】

○防災情報の伝達体制の強化

政府共通で検討を進めている「公共安全 LTE」（災害現場等において公共安全機関が共同で利用する通信

システム）について、消防活動等での有用性の検討・実証を実施する経費として0.6億円（新規）を要求しています。

(7) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

○女性消防吏員の更なる活躍推進等

女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS広告等の広報活動を充実することや男性消防職員の育休取得率の向上のため、普及・啓発のためのポスター作成、幹部職員向けの研修等を実施するための経費として0.6億円を要求しています。



【女性消防吏員の採用ポスター】

○消防団への女性や若者等幅広い住民の加入促進

先述のモデル事業の充実（再掲）として4.0億円や各種広報活動に係る経費（再掲）として1.5億円を要求しているほか、地域防災力充実強化大会の開催に係る経費として0.3億円、全国女性消防団員活性化大会の開催に係る経費として0.1億円、消防団等充実強化アドバイザーの派遣に係る経費として0.1億円を要求しています。

(8) 科学技術の活用による消防防災力の強化

○消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

AIの活用を含めたDXに関する研究開発をはじめ、消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究開発を消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）により推進するための経費として1.4億円を要求しています。

また、ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発として0.6億円、消火活動時の殉職・受傷事故を防止するために、放水や建物構造の違いによる火災の進展等を可視化できるシミュレーション技術等の研究開発として0.4億円を要求しています。



- 【競争的研究費による研究開発の一例】
 現場活動支援システム(スマートマスク)
- ・ 赤外線映像等による活動支援
 - ・ 隊長と隊員間での視覚画像の共有 等

(9) 被災地における消防防災体制の充実強化（復興特会）

東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援するため、消防防災施設災害復旧費補助金0.1億円、消防防災設備災害復旧費補助金0.1億円を要求しています。

また、避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金1.5億円を要求しています。

以上が、令和6年度消防庁予算概算要求の概要です。